

3. 職員の手当の状況

① 期末勤働手当 (平成27年度)

1人当たり平均支給額	1,448千円 (26年度決算)	
支給割合	期末手当	勤働手当
	2.60月分(1.45月分)	1.50月分(0.70月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置	

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

② その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子等 6,500円	23,982千円	228,395円
住居手当	借家(限度額) 27,000円	11,310千円	240,622円
通勤手当	交通機関利用 運賃相当額 交通用具利用(片道2km以上) 2,000円から31,600円まで	6,141千円	53,397円
管理職手当	課長級 42,000円	9,808千円	445,811円
	参事 36,000円		
	50歳超の職員は、1.4%減額		

※企業会計職員(市立病院と水道課)は除く。

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 勤務時間 (平成27年4月1日現在)

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間	無

2. 年次有給休暇の取得状況 (平成26年分)

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B)/(C)	消化率(B)/(A)
6,194	1,567	171	9.2日	25.3%

職員の分限および懲戒処分の状況

1. 分限処分者数 (平成26年度)

処分事由	処分の種類	処分の種類				合計
		降任	免職	休職	降給	
心身の故障の場合		0	0	4		4

2. 懲戒処分者数 (平成26年度)

処分事由	処分の種類	処分の種類				合計
		戒告	減給	停職	免職	
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合		0	1	0	0	1
合計		0	1	0	0	1

職員の福祉および利益の保護の状況

1. 健康診断の実績 (平成26年度) 2. 公務災害補償 (平成26年度)

健康診断の種別	対象者	受診者数	検査内容	公務災害	
				申請件数	認定件数
成人病予防検診	全職員	171	胸部X線、血圧、肝機能他	2	2
人間ドック	受診者	95	上記内容他 受診者希望項目	0	0

4. 職員の経験年数別・学歴別給料月額額の状況 (平成27年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	239,425円	297,820円	360,350円
	高校卒	217,900円	274,500円	309,250円

※該当者がいない場合は、直近の年数について記載しています。

5. 特別職の報酬等の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	月額報酬	期末手当 支給月数	退職手当	
			算定方式	支給時期
市長	813,000円	年間 3.1月分	勤続月数1月につき 給料月額100分の50	退職時
副市長	652,000円			
議長	441,000円			
副議長	371,000円			
議員	345,000円			

3. 時間外勤務および休日勤務等の状況 (平成26年度分)

時間外・休日勤務総時間数	職員一人当たりの時間外・ 休日勤務月平均時間数
23,886時間	7.2時間

4. 休暇の概要 (平成27年4月1日現在)

休暇の種類	付与日数・期間等	有給・無給の別
公民権の行使休暇	必要と認める日	有給
骨髄液の提供休暇	必要と認める日	有給
社会貢献活動休暇	年5日	有給
結婚休暇	7日	有給
妊産婦等の健康診査等休暇	必要と認める時間	有給
妻の出産に伴う休暇	該当期間内に3日	有給
子の養育休暇	該当期間内に5日	有給
育児時間(生後1年以内)	90分	有給
子の看護休暇	年5日(2人以上10日)	有給
介護休暇	年5日(2人以上10日)	有給
夏季休暇	該当期間内に3日	有給
家族の祭日	1日	有給

① 育児休業等の状況 (平成26年度)

	育児休業 取得者	部分休業 取得者	平均承認期間	
			育児休業	部分休業
男性職員	0	0	—	—
女性職員	7	0	約16か月	—
計	7	0	—	—

職員の研修等の状況

研修の実施状況 平成26年度に実施したうち主なものを掲載

研修名	実施機関	受講対象者	修了者数
自治大学	自治大学校	4	4
階層別研修	佐賀県自治修習所 他	21	21
専門実務研修	市町村職員中央研修所 他	29	29
能力開発研修	佐賀県自治修習所 他	42	42
マイナンバー研修	市	職員全員	192
人権・同和問題研修	市	職員全員	159

